

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和６年度（２０２４年度）

大阪の学校統計

**学校基本統計（学校基本調査報告書）**

**（調査結果の概要）**

**大阪府総務部統計課**

**目　　　次**

調査の概要 1

利用上の注意 2

**概 況** 3

**Ⅰ　学校調査**

１　　幼稚園 13

２　　幼保連携型認定こども園 16

３　　小学校 19

４　　中学校 22

５　　義務教育学校 25

６　　高等学校（全日制・定時制） 26

７　　高等学校（通信制） 30

８　　中等教育学校 31

９　　特別支援学校 32

10　　専修学校 33

11　　各種学校 37

**Ⅱ　卒業後の状況調査**

１　中学校 39

２　義務教育学校 42

３　高等学校（全日制･定時制） 43

４　高等学校（通信制） 49

５　中等教育学校 51

６　特別支援学校 52

**Ⅲ　不就学学齢児童生徒調査**

１　不就学学齢児童生徒数 53

調　査　の　概　要

　１　調査の沿革

　　　学校に関する統計資料は、明治６年以降文部省年報で公表していたが、学校制度の発展に伴う学校数の著しい増加と内容の複雑化によって正確迅速に報告書をまとめることが困難になってきた。そこで、昭和23年に調査内容及び方法等を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計調査「学校基本調査」として発足し、全部改正された統計法（平成19年法律第53号）においても基幹統計調査として位置付けられた。平成27年度調査から名称が「学校基本統計」に変更され、現在に至っている。なお、平成15年度調査からオンライン調査を導入している。

　２　調査の目的

　　　学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

３　調査の実施時期

　　　令和6年5月1日現在（ただし、｢卒業後の状況調査｣は、前年度間卒業者について調査）

４　調査の対象

|  |  |
| --- | --- |
| 学校調査 | 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校 |
| 学校通信教育調査 | 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校 |
| 卒業後の状況調査 | 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業者 |
| 不就学学齢児童生徒調査 | 不就学の学齢児童及び学齢生徒 |
| 学校施設調査 | 私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校 |

（注）大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校は文部科学省が直接調査する。

５　主な調査項目及び報告者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学校調査 | 学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業者数 | 学校長 |
| 学校通信教育調査 | 学校数、生徒数、教職員数 | 学校長 |
| 卒業後の状況調査 | 中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（中学部・高等部）卒業者の状況 | 学校長 |
| 不就学学齢児童生徒調査 | 就学免除者・猶予者、1年以上居所不明者、前年度間に死亡した学齢児童生徒数 | 市町村教育委員会 |
| 学校施設調査 | 学校の土地、建物の面積 | 私立学校の設置者又は学校長 |

６　令和６年度調査の変更点

　　　学校調査票（専修学校）について、「11 年齢別入学者数（７の再掲）」及び「12 年齢別卒業者

数（７の再掲）」の調査項目を追加する。また、専門課程のうち高度専門士課程に係る人数を把握するため、「７ 課程別・学科別の修業年限、生徒数、入学状況及び卒業者数」に対して、高度専門士課程か否かを把握する回答欄を追加する。利用上の注意

**１**　この報告書は、大阪府内の学校について、学校種別ごとに集計した結果を掲載しているが、大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校については文部科学省が直接調査しているため、その数値を元に大阪府が独自に集計し、掲載している。したがって、これらは同省が公表する数値が確定値となる。

全国及び他都道府県の数値についても、同様である。

**２**解説文中及び統計表の数値は、次のとおり集計している。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 「年度｣、｢年｣ | ＝ | その年の5月1日現在の状況 |
| 「年度間｣ | ＝ | その年の4月1日から翌年3月31日までの期間の状況 |
| 「年3月｣ | ＝ | その年の3月卒業者の5月1日現在の状況 |

**３**数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合や前年度との差の値等が合わない場合がある。

**４**　符号等は、次のとおり使用している。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 0.0 | ＝ | 数値が単位未満 |
| △ | ＝ | 負の数値 |
| － | ＝ | 計数がない |
| … | ＝ | 計数出現があり得ない、又は調査対象とならなかった |

**５**　「統計表」における統計表番号は、角括弧で囲んだ３桁の数値で表している。

例）統計表 1　・・・　[001]園数・学級数

**６**　 この報告書中の主な用語は、参考資料に「資料３ 用語の説明」として掲載している。

**概況**

**１　幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）**

**(１)学校(園)数の推移**

幼稚園、小学校、高等学校（全日制・定時制）で前年度より減少

1. **学校（園）数**

・幼稚園は504園で、前年度より16園減少（40年連続）

・幼保連携型認定こども園は732園で、前年度より28園増加（9年連続）

・小学校は981校で、前年度より2校減少（14年連続）

・中学校は513校で、前年度と同じ

・高等学校（全日制・定時制）は249校で、前年度より5校減少

1. **公立・私立別・学校種別の学校(園)増減数**



・公立は、幼稚園は68園、小学校は18校、中学校は4校、高等学校（全日制・定時制）は8校、そ

れぞれ減少、幼保連携型認定こども園は18園増加

・私立は、幼稚園は15園、中学校は4校、高等学校（全日制・定時制）は3校、それぞれ減少、幼

保連携型認定こども園は136園増加、小学校は増減なし

**③幼稚園数及び幼保連携型認定こども園の園数の都道府県比較**



**(２)　在学者数の推移**

幼稚園、小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）で前年度より減少

1. **在学者数**

・幼稚園は57,303人で、前年度より5,485人減少（ピーク時(昭和52年度211,460人)の27.1％）

・幼保連携型認定こども園は99,961人で、前年度より2,790人増加（9年連続）

・小学校は404,004人で、前年度より6,463人減少（ピーク時(昭和55年度921,519人)の43.8％）

・中学校は214,779人で、前年度より2,434人減少（ピーク時(昭和61年度460,931人)の46.6％）

・高等学校（全日制・定時制）は197,660人で、前年度より1,281人減少

（ピーク時(平成元年度426,706人)の46.3％）

1. **１学級当たりの在学者数**

　

・幼稚園は20.3人で、前年度より0.8人減少（12年連続）

・幼保連携型認定こども園（3～5歳児）は22.5人で、前年度より0.3人増加（7年ぶり）

・小学校は21.4人で、前年度と同じ

・中学校は26.6人で、前年度より0.1人増加（2年連続）

1. **教員（本務者）１人当たりの在学者数**

・幼稚園は9.6人で、前年度より0.8人減少（21年連続）

・幼保連携型認定こども園は5.9人で、前年度と同じ

・小学校は13.8人で、前年度より0.2人減少（24年連続）

・中学校は12.5人で、前年度より0.1人減少（2年連続）

・高等学校（全日制・定時制）は14.2人で、前年度より0.1人減少（10年連続)



(注)平成28年度から、小学校第1学年には義務教育学校１学年を含んでいる。

**(３)　教員数（本務者）の推移**

幼保連携型認定こども園、小学校、高等学校（全日制・定時制）で前年度より増加

1. **教員数（本務者）**

****

・幼稚園は5,981人で、前年度より36人減少（12年連続）

・幼保連携型認定こども園は17,085人で、前年度より642人増加（9年連続）

・小学校は29,382人で、前年度より102人増加（2年連続）

・中学校は17,191人で、前年度より28人減少

・高等学校（全日制・定時制）は13,897人で、前年度より33人増加（8年ぶり）

1. **女性教員（本務者）及び女性管理職（\*）の割合**

（％）

平成

・幼稚園は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で0.2ポイント低下

管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で0.7ポイント低下

・小学校は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で1.8ポイント低下

管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で2.4ポイント上昇

・中学校は、教員総数に占める女性教員の割合は10年で0.4ポイント上昇

　　　　　　管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で7.1ポイント上昇

・高等学校（全日制・定時制）は、

教員総数に占める女性教員の割合は10年で1.2ポイント上昇

管理職総数に占める女性管理職の割合は10年で4.8ポイント上昇

 (\*) ・管理職とは、教員のうち校（園）長、副校（園）長、教頭をいう。

・「教員総数に占める女性教員の割合」

＝ 教員数（本務者）（女性）／ 教員数（本務者）（男女計）で算出

・「管理職総数に占める女性管理職の割合」＝ 管理職の数（女性）／ 管理職の数（男女計）で算出

**２　特別支援学校**

在学者数は過去最多

**（１）学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移**



　　　　（注）学校教育法の一部改正に伴い、盲学校・聾学校及び養護学校は平成19年4月1日から特別支援学校となった。

・学校数は51校で、前年度より1校増加（6年ぶり）

・在学者数は10,218人で、前年度より220人増加（4年連続）

・教員数（本務者）は5,565人で、前年度より64人増加（3年連続）

**（２）部別在学者数の推移**



・幼稚部は87人で、前年度より4人減少

・小学部は3,206人で、前年度より119人増加

・中学部は2,885人で、前年度より91人増加

・高等部は4,040人で、前年度より14人増加

**３　専修学校**

　　生徒数は前年度より減少

**（１）学校数及び生徒数の推移**



・学校数は217校で、前年度より1校増加（4年ぶり）

・生徒数は65,387人で、前年度より571人減少（4年連続）

**（２）生徒数の分野別構成比の全国との比較**



・生徒数の分野別構成比は、「文化・教養関係」が29.7％で全国より5.4ポイント高く、

「医療関係」が24.6％で全国より2.9ポイント低い

**４　各種学校**

　　学校数は昭和51年度から、生徒数は昭和42年度から減少傾向



**（１）学校数及び生徒数の推移**

・学校数は29校で、前年度と同じ

・生徒数は8,087人で、前年度より507人減少

**（２）生徒数の分野別構成比の全国との比較**



・生徒数の分野別構成比は、「予備校」が44.8％で全国より33.6ポイント高く、

　「外国人学校」が28.6％で全国より1.3ポイント低い

**５ 中学校の卒業後の状況**

卒業者は3年ぶりに減少

**（１）卒業者数、進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移**

・卒業者は73,472人で、前年より529人減少（ピーク時（昭和63年153,542人）の47.9％）

・高等学校等進学率は98.4％で、前年より0.1ポイント低下

・卒業者に占める就職者の割合は0.2％で、前年と同じ

**（２）全国との比較**

　

全　国

平成

・高等学校等進学率は98.4％で、全国より0.2ポイント低い

・卒業者に占める就職者の割合は0.2％で、全国と同じである

**６　高等学校（全日制・定時制）の卒業後の状況**

大学等進学率は過去最高

卒業者に占める就職者の割合は過去最低

**（１）卒業者数、進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移**

・卒業者は62,697人で、前年より3,718人減少（ピーク時（平成3年135,563人）の46.2％）

専修学校（専門課程）

進学率（右軸）

・大学等進学率は68.9％で、前年より1.3ポイント上昇（過去最高）

・専修学校（専門課程）進学率は13.5％で、前年より0.6ポイント低下

・卒業者に占める就職者の割合は8.1％で、前年より0.3ポイント低下（過去最低）

**（２）全国との比較**



・大学等進学率は68.9％で、全国より7.0ポイント高く、4位

・卒業者に占める就職者の割合は8.1％で、全国より5.9ポイント低く、44位

Ⅰ　学校調査

１　幼稚園

[Ⅰ-1-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

・　504園で、前年度より16園減少している。

・　設置者別では、国立1園(構成比0.2％)、公立179園(同35.5％)、私立324園(同64.3％)で、前年度より公立は12園、私立は4園、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市166園、堺市42園、吹田市29園の順に多い。

[Ⅰ-1-1表・統計表1・付表-5]

（２）学級数

・　2,827学級で、前年度より150学級減少している。

・　設置者別では、国立6学級(構成比0.2％)、公立458学級(同16.2％)、私立2,363学級(同83.6％)で、前年度より公立は15学級、私立は135学級、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市839学級、堺市276学級、吹田市206学級の順に多い。

・　１園当たりの学級数は5.6学級で、前年度より0.1学級減少している。

[Ⅰ-1-1表・統計表1]

（３）在園者数

・　57,303人（男子28,739人、女子28,564人）で、前年度より5,485人減少している。

・　設置者別では、国立133人(構成比0.2％)、公立7881人(同13.8％)、私立49,289人(同86.0％)で、前年度より国立は11人、公立は654人、私立は4,820人、それぞれ減少している。

・　年齢別では、3歳児16,856人(構成比29.4％)、4歳児19,310人(同33.7％)、5歳児21,137人(同36.9％）で、前年度より3歳児は1,593人、4歳児は1,794人、5歳児は2,098人、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市17,012人、堺市5,472人、吹田市4,781人の順に多い。

・　１学級当たりの在園者数は20.3人で、前年度より0.8人減少している。

・　教員(本務者)１人当たりの在園者数は9.6人で、前年度より0.8人減少している。

[Ⅰ-1-1表・Ⅰ-1-2表・統計表2・付表-5]

 [Ⅰ-1-2表] 　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数

・　16,040人（男子8,173人、女子7,867人）で、前年度より1,851人減少している。

・　設置者別では、国立50人(構成比0.3％)、公立3,109人(同19.4％)、私立12,881人(同80.3％)で、前年度より国立は4人、公立は302人、私立は1,545人、それぞれ減少している。

・　年齢別では、3歳児13,241人(構成比82.5％)、4歳児2,064人(同12.9％)、5歳児735人(同4.6％）で、前年度より3歳児は1,943人、4歳児は33人、それぞれ減少、5歳児は125人増加している。

[Ⅰ-1-2表・Ⅰ-1-3表]

[Ⅰ-1-3表] 　　設置者別・男女別入園者数



 　[Ⅰ-1-1図]　年齢別入園者数の推移 [Ⅰ-1-2図]　公立・私立別入園者数の推移

****

（５）認可定員及び定員充足率

・　認可定員は113,582人で、前年度より3,096人減少している。

また、設置者別では、国立150人(構成比0.1％)、公立21,216人(同18.7％)、私立92,216人(同81.2％)で、前年度より公立は1,575人、私立は1,521人、それぞれ減少している。

・　定員充足率は50.5％で、前年度より3.3ポイント低下している。

また、設置者別では、国立88.7％、公立37.1％、私立53.4％で、前年度より国立は7.3ポイント、公立は0.3ポイント、私立は4.3ポイント、それぞれ低下している。

[Ⅰ-1-4表・Ⅰ-1-3図]

[Ⅰ-1-4表] 　　認可定員、在園者数及び定員充足率



[Ⅰ-1-3図] 公立・私立別定員充足率の推移



（６）教員数（本務者）

・　5,981人（男性267人、女性5,714人）で、前年度より36人減少している。

・　設置者別では、国立10人（構成比0.2％)、公立1,110人（同18.6％)、私立4,861人

（同81.3％)で、前年度より国立は1人増加、公立は21人、私立は16人、それぞれ減少している。

[Ⅰ-1-1表・統計表3]

２　幼保連携型認定こども園

[Ⅰ-2-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

・　732園で、前年度より28園増加している。

・　設置者別では、公立95園(構成比13.0％)、私立637園(同87.0％)で、前年度より公立は3園、私立は25園、それぞれ増加している。

・　市町村別では、堺市135園、大阪市69園、豊中市・東大阪市49園の順である。

[Ⅰ-2-1表･統計表7・付表-5]

（２）学級数（3から5歳児）

・　3,055学級で、前年度より43学級増加している。

・　設置者別では、公立437学級(構成比14.3％)、私立2,618学級(同85.7％)で、前年度より公立は9学級、私立は34学級、それぞれ増加している。

・　市町村別では、堺市474学級、大阪市320学級、東大阪市253学級の順に多い。

・　1園当たりの学級数は4.2学級で、前年度より0.1学級減少している。

[Ⅰ-2-1表・統計表7]

（３）在園者数

・　99,961人（男子50,899人、女子49,062人）で、前年度より2,790人増加している。

・　設置者別では、公立13,097人(構成比13.1％)、私立86,864人(同86.9％)で、前年度より公立は244人、私立は2,546人、それぞれ増加している。

・　年齢別では、0歳児4,590人（構成比4.6％）、1歳児12,327人（同12.3％）、2歳児14,435人（同14.4％）、3歳児22,599人(同22.6％)、4歳児22,983人(同23.0％)、5歳児23,027人(同23.0％）で、前年度より0歳児は48人、1歳児494人、2歳児612人、3歳児216人、4歳児598人、5歳児822人、それぞれ増加している。

・　市町村別では、堺市16,673人、大阪市9,709人、東大阪市7,673人の順に多い。

・　3から5歳児の１学級当たりの在園者数は22.5人で、前年度より0.3人増加している。

・　教育・保育職員(本務者)１人当たりの在園者数は5.9人で、前年度と同じである。

[Ⅰ-2-2表] 　　　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数（3から5歳児）

・　10,729人（男子5,505人、女子5,224人）で、前年度より335人減少している。

・　設置者別では、公立1,985人(構成比18.5％)、私立8,744人(同81.5％)で、前年度より公立は89人、私立は246人、それぞれ減少している。

・　年齢別では、3歳児7,829人(構成比73.0％)、4歳児1,797人(同16.7％)、5歳児1,103人(同10.3％）で、前年度より3歳児は294人、4歳児は17人、5歳児は24人、それぞれ減少している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-2表・Ⅰ-2-3表]

[Ⅰ-2-3表] 　　設置者別・男女別入園者数



 [Ⅰ-2-1図] 年齢別在園者数　　　　　 　[Ⅰ-2-2図] 公立・私立別在園者数の推移

　　　　　

（５）認可定員及び定員充足率

・ 認可定員は115,026人で、前年度より4,108人増加している。

また、設置者別では、公立16,109人(構成比14.0％)、私立98,917人(同86.0％)で、前年度より公立は403人、私立は3,705人、それぞれ増加している。

・　定員充足率は86.9％で、前年度より0.7ポイント低下している。

 　また、設置者別では、公立81.3％、私立87.8％で、前年度より公立は0.5ポイント、私立は0.8ポイント、それぞれ低下している。

[Ⅰ-2-4表･Ⅰ-2-3図]

[Ⅰ-2-4表] 　　認可定員、在園者数及び定員充足率



[Ⅰ-2-3図]　公立・私立別定員充足率の推移



（６）教育・保育職員数（本務者）

・　17,085人（男性786人、女性16,299人）で、前年度より642人増加している。

・　設置者別では、公立2,095人（構成比12.3％)、私立14,990人（同87.7％)で、前年度より公立は107人、私立は535人、それぞれ増加している。

[Ⅰ-2-1表・統計表9]

３　小学校

[Ⅰ-3-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　981校で、前年度より2校減少している。

・　設置者別では、国立3校(構成比0.3％)、公立961校(同98.0％)、私立17校(同1.7％)で、前年度より公立は2校減少している。

・　市町村別では、大阪市296校、堺市94校、東大阪市49校の順に多く、能勢町0校、田尻町1校、忠岡町・太子町・河南町・千早赤阪村2校の順に少ない。

[Ⅰ-3-1表・統計表13・付表-5]

（２）学級数

・　18,922学級で、前年度より222学級減少している。

・　設置者別では、国立54学級(構成比0.3％)、公立18,631学級(同98.5％)、私立237学級(同1.3％)で、前年度より公立は222学級減少している。

・　学級編制方式別では、単式学級13,592学級(構成比71.8％)、複式学級17学級(同0.1％)、特別支援学級5,313学級(同28.1％)で、前年度より単式学級は40学級減少、複式学級は7学級増加、特別支援学級は189学級減少している。

・　市町村別では、大阪市5,416学級、堺市1,813学級、豊中市964学級の順に多く、能勢町0学級、千早赤阪村16学級、田尻町19学級の順に少ない。

また、前年度より守口市7学級、大東市6学級、吹田市・交野市4学級の順に増加し、大阪市63学級、東大阪市28学級、和泉市22学級の順に減少している。

[Ⅰ-3-1表・Ⅰ-3-2表・統計表13・付表-5]

[Ⅰ-3-2表] 　 学級編制方式別学級数及び児童数



（３）児童数

・　404,004人（男子206,275人、女子197,729人）で、前年度より6,463人減少している。

・　設置者別では、国立1,850人(構成比0.5％)、公立395,702人(同97.9％)、私立6,452人(同1.6％)で、前年度より国立は4人、公立は6,370人、私立は89人、それぞれ減少している。

・　学級編制方式別では、単式学級373,031人(構成比92.3％)、複式学級138人(同0.0％)、特別支援学級30,835人(同7.6％)で、前年度より単式学級は6,214人減少、複式学級は49人増加、特別支援学級は298人減少している。

・　市町村別では、大阪市115,681人、堺市39,841人、豊中市21,491人の順に多く、能勢町0人、千早赤阪村150人、田尻町435人の順に少ない。

 また、前年度より交野市63人、大阪狭山市47人、守口市37人の順に増加し、堺市1,043人、大阪市839人、東大阪市521人の順に減少している。

・　１学級当たりの児童数は21.4人で、前年度と同じである。

　また、市町村別では、大阪狭山市24.3人、茨木市23.3人、和泉市・田尻町22.9人の順に多い。

・　教員(本務者)１人当たりの児童数は13.8人で、前年度より0.2人減少している。

[Ⅰ-3-1表・Ⅰ-3-2表・Ⅰ-3-3表・統計表14・付表-5]

 [Ⅰ-3-3表] 設置者別・男女別児童数



[Ⅰ-3-4表] 　　　学年別児童数



（４）帰国児童数及び外国人児童数

・　帰国児童数は320人で、前年度間より148人減少している。

・　外国人児童数は6,594人で、前年度より344人増加している。

[Ⅰ-3-5表・Ⅰ-3-6表]

[Ⅰ-3-5表] 　 帰国児童数 　 [Ⅰ-3-6表]　　外国人児童数

　 

（５）教員数（本務者）

・　29,382人（男性11,287人、女性18,095人）で、前年度より102人増加している。

・　設置者別では、国立75人(構成比0.3％)、公立28,827人(同98.1％)、私立480人(同1.6％)で、前年度より国立は1人、公立は89人、私立は12人、それぞれ増加している。

[Ⅰ-3-1表・統計表16]

４　中学校

[Ⅰ-4-1表] 　　　主要指標の推移



 (注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「学級数」「生徒数」「担当教員数」は含めていない。

（１）学校数

・　513校で、前年度と同じである。

・　設置者別では、国立3校(構成比0.6％)、公立451校(同87.9％)、私立59校(同11.5％)で、前年度より公立は1校増加、私立は１校減少している。

・　市町村別では、大阪市157校、堺市47校、東大阪市25校の順に多く、能勢町0校、忠岡町・田尻町・岬町・太子町・河南町・千早赤阪村1校、豊能町2校の順に少ない。

[Ⅰ-4-1表・統計表22・付表-5]

（２）学級数

・　8,062学級で、前年度より139学級減少している。

・　設置者別では、国立33学級(構成比0.4％)、公立7,373学級(同91.5％)、私立656学級(同8.1％)で、前年度より公立は145学級減少、私立は6学級増加している。

・　学級編制方式別では、単式学級6,028学級(構成比74.8％)、複式学級1学級(同0.0％)、特別支援学級2,033学級(同25.2％)で、前年度より単式学級は33学級、特別支援学級は106学級、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市2,303学級、堺市795学級、東大阪市419学級の順に多く、能勢町0学級、千早赤阪村5学級、岬町・太子町11学級の順に少ない。

また、前年度より堺市4学級、池田市・泉佐野市2学級、豊中市・茨木市・松原市・藤井寺市・交野市・豊能町1学級の順に増加し、大阪市41学級、寝屋川市12学級、八尾市・富田林市・箕面市11学級の順に減少している。

[Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-2表・統計表22・付表-5]

[Ⅰ-4-2表]　 学級編制方式別学級数及び生徒数



（３）生徒数

・　214,779人（男子109,284人、女子105,495人）で、前年度より2,434人減少している。

・　設置者別では、国立1,183人(構成比0.6％)、公立191,952人(同89.4％)、私立21,644人(同10.1％)で、前年度より国立は6人、公立は2,483人、それぞれ減少、私立は55人増加している。

・　学級編制方式別では、単式学級203,453人(構成比94.7％)、複式学級8人（同0.0％）、特別支援学級11,318人(同5.3％）で、前年度より単式学級は2,240人、特別支援学級は194人、それぞれ減少している。

・　市町村別では、大阪市61,391人、堺市21,113人、吹田市10,553人の順に多く、能勢町0人、千早赤阪村96人、田尻町227人の順に少ない。

また、前年度より吹田市96人、箕面市85人、大阪市57人の順に増加し、堺市394人、枚方市259人、高槻市207人の順に減少している。

・　１学級当たりの生徒数は26.6人で、前年度より0.1人増加している。

また、市町村別では、高石市32.5人、交野市30.6人、大阪狭山市29.9人の順に多い。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は12.5人で、前年度より0.1人減少している。

[Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-2表・Ⅰ-4-3表・統計表23・付表-5]

 [Ⅰ-4-3表]　 　 　 設置者別・男女別生徒数



[Ⅰ-4-4表] 学年別生徒数



（４）帰国生徒数及び外国人生徒数

・　帰国生徒数は174人で、前年度間より9人増加している。

・　外国人生徒数は2,419人で、前年度より169人増加している。

[Ⅰ-4-5表・Ⅰ-4-6表]

[Ⅰ-4-5表]　 帰国生徒数 　　　　　　　　[Ⅰ-4-6表]　外国人生徒数

 　　　

　　　　　　　　　 　　　　　　　(注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「生徒数」は

含めていない。

（５）教員数（本務者）

・　17,191人（男性9,276人、女性7,915人）で、前年度より28人減少している。

・　設置者別では、国立61人(構成比0.4％)、公立15,740人(同91.6％)、私立1,390人(同8.1％)で、前年度より国立は2人、公立は46人、それぞれ減少、私立は20人増加している。

[Ⅰ-4-1表・統計表25]

（６）夜間その他特別な時間において授業を行っている学校

学級数は40学級で前年度より1学級増加、生徒数は719人で前年度より103人増加している。

[Ⅰ-4-7表]

[Ⅰ-4-7表] 夜間その他特別な時間において授業を行っている

学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）(公立)



５　義務教育学校

 [Ⅰ-5-1表] 　　　主要指標の推移



(注)夜間その他特別な時間において授業を行っている学校の「生徒数」「担当教員数」は含めていない。

（１）学校数

　　11校で、前年度より1校増加している。　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-5-1表・統計表31]

（２）児童生徒数

・　7,096人（男子3,617人、女子3,479人）で、前年度より418人増加している。

・　教員（本務者）１人当たりの児童生徒数は10.6人で、前年度より0.2人減少している。

[Ⅰ-5-1表・Ⅰ-5-2表・統計表32]

 [Ⅰ-5-2表]　　　　　　　　　課程別・学年別児童生徒数



（３）教員数（本務者）

669人（男性305人、女性364人）で、前年度より50人増加している。

[Ⅰ-5-1表・統計表34]

（４）夜間その他特別な時間において授業を行っている学校

　　生徒数は123人で、前年度より4人減少している。　　　　　　　　　　　　　　　 　[Ⅰ-5-3表]

[Ⅰ-5-3表]　夜間その他特別な時間において授業を行っている

学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）(公立)



６　高等学校（全日制・定時制）

[Ⅰ-6-1表] 　　　　主要指標の推移



（１）学校数

・　249校で、前年度より5校減少している。

・　設置者別では、国立1校(構成比0.4％）、公立154校(同61.8％）、私立94校(同37.8％）で、前年度より公立は3校、私立は2校、それぞれ減少している。

・　課程別では、全日制課程のみを置く学校が226校、定時制の課程のみを置く学校が5校、全日制・定時制の課程を併置する学校が18校である。

・　市町村別では、大阪市86校、堺市24校、東大阪市14校の順に多い。

[Ⅰ-6-1表・統計表36・付表-5]

（２）学科数

・　313学科で、前年度より6学科減少している。

・　課程別では、全日制課程287学科、定時制課程26学科で、全日制課程は6学科減少している。

・　学科分野別では、普通科188学科、専門教育を行う学科として農業科2学科、工業科22学科、商業科12学科、家庭科3学科、看護科3学科、福祉科2学科、その他の学科45学科、総合学科36学科である。　　　　　　　　　　　　　 　 [Ⅰ-6-2表]

[Ⅰ-6-2表] 　　　　課程別学科数



（３）生徒数

・　197,660人（男子99,272人、女子98,388人）で、前年度より1,281人減少している。

・　設置者別では、国立1,283人(構成比0.6％）、公立106,176人(同53.7％）、私立90,201（45.6％）で、前年度より国立は10人、公立は12人、それぞれ増加、私立は1303人減少している。

・　課程別では、全日制課程195,177人(構成比98.7％)、定時制課程2,483人(同1.3％)で、前年度より全日制課程は1,333人減少、定時制課程は52人増加している。

・　学科分野別では、普通科147,862人(構成比74.8％)、その他19,836人(同10.0％)、総合学科15,120人(同7.6％)、工業科8,417人（同4.3％)、商業科3,881人 (同2.0％）の順に多い。

・　市町村別では、大阪市69,301人、堺市16,975人、東大阪市10,769人の順に多い。

また、前年度より吹田市324人、大阪市214人、岸和田市58人の順に増加し、茨木市419人、堺市290人、守口市227人の順に減少している。

・　１校当たりの生徒数は793.8人で、前年度より10.6人増加している。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は14.2人で、前年度より0.1人減少している。

[Ⅰ-6-1表・Ⅰ-6-3表・Ⅰ-6-4表・統計表38・付表-5]

[Ⅰ-6-3表] 　　設置者別生徒数



[Ⅰ-6-4表] 　　　学科別生徒数



[Ⅰ-6-5表] 　　課程別・学年別生徒数



 [Ⅰ-6-1図]　 学科別生徒数



[Ⅰ-6-2図] 学科別生徒数の推移



（４）帰国生徒数及び外国人生徒数

・　帰国生徒数は116人で、前年度間より26人減少している。

・　外国人生徒数は1,503人で、前年度より260人増加している。

[Ⅰ-6-6表・Ⅰ-6-7表]

[Ⅰ-6-6表]　　帰国生徒数 　　 　[Ⅰ-6-7表] 外国人生徒数

　　

（５）入学状況

・　入学定員は73,837人で、前年度より2,133人減少している。

また、設置者別では、国立440人（構成比0.6％）、公立39,360人（同53.3％）、私立34,037人（同46.1％）で、前年度より公立は222人、私立は1,911人、それぞれ減少している。

・　入学志願者は110,611人で、前年度より964人減少している。

また、設置者別では、国立462人（構成比0.4％）、公立40,540人（同36.7％）、私立69,609人（同62.9％）で、前年度より国立は16人、公立は2,635人、それぞれ減少、私立は1,687人増加している。

・　入学者は67,056人で、前年度より81人減少している。

また、設置者別では、国立432人（構成比0.6％）、公立36,756人（同54.8％）、私立29,868人（同44.5％）で、前年度より国立は5人増加、公立は33人、私立は53人、それぞれ減少している。

[Ⅰ-6-8表・統計表41]

 [Ⅰ-6-8表] 入学状況

（６）教員数（本務者）

・　13,897人（男性9,084人、女性4,813人）で、前年度より33人増加している。

・　設置者別では、国立84人(構成比0.6％)、公立8,468人(同60.9％)、私立5,345人(同38.5％)で、国立は2人、公立は43人、それぞれ増加、私立は12人減少している。

・　課程別では、全日制課程13,370人(構成比96.2％）、定時制課程527人(同3.8％）で、前年度より全日制課程は36人増加、定時制課程は3人減少している。

[Ⅰ-6-1表・統計表42]

７　高等学校（通信制）

[Ⅰ-7-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　14校で、前年度と同じである。

・　設置者別では、公立1校(構成比7.1％)、私立13校(同92.9％)である。

・　独立校（通信制課程のみの学校)は、私立12校である。

[Ⅰ-7-1表]

（２）生徒数

・　19,038人（男子9,069人、女子9,969人）で、前年度より564人増加している。

・　設置者別では、公立2,026人(構成比10.6％)、私立17,012人(同89.4％)で、前年度より公立は89人、私立は475人、それぞれ増加している。

[Ⅰ-7-1表・統計表49]

（３）教員数（本務者）

・　376人（男性214人、女性162人）で、前年度より19人増加している。

・　設置者別では、公立48人(構成比12.8％)、私立328人(同87.2％)で、前年度より公立は2人、私立は17人、それぞれ増加している。

[Ⅰ-7-1表]

８　中等教育学校

[Ⅰ-8-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

1校で、前年度と同じである。

[Ⅰ-8-1表]

（２）生徒数

・　18人（男子13人、女子5人）で、前年度より29人減少している。

・　課程別では、後期課程18人である。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は2.0人で、前年度より1.4人減少している。

[Ⅰ-8-1表・Ⅰ-8-2表]

[Ⅰ-8-2表] 　　　　　　 　課程別・学年別生徒数



（３）教員数（本務者）

9人（男性6人、女性3人）で、前年度より5人減少している。

[Ⅰ-8-1表]

９　特別支援学校

[Ⅰ-9-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　51校で、前年度より1校増加している。

・　設置者別では、国立1校（構成比2.0％）、公立50校（同98.0％）で、前年度より公立は1校増加している。

[Ⅰ-9-1表・統計表50]

（２）在学者数

・　10,218人（男子6,819人、女子3,399人）で、前年度より220人増加している。

・　設置者別では、国立58人(構成比0.6％)、公立10,160人（同99.4％）である。

・　部別では、幼稚部87人(構成比0.9％)、小学部3,206人(同31.4％)、中学部2,885人(同28.2％)、高等部4,040人(同39.5％)である。

・　１学級当たりの在学者数は4.2人で、前年度と同じである。

・　教員(本務者)１人当たりの在学者数は1.8人で、前年度と同じである。

[Ⅰ-9-1表・Ⅰ-9-2表・統計表51]

[Ⅰ-9-2表] 　　部別・男女別在学者数



（３）教員数（本務者）

・　5,565人（男性2,259人、女性3,306人）で、前年度より64人増加している。

・　設置者別では、国立29人(構成比0.5％)、公立5,536人（同99.5％）である。

[Ⅰ-9-1表・統計表53]

１０　専修学校

[Ⅰ-10-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　217校で、前年度より1校増加している。

・　設置者別では、国立1校(構成比0.5％)、公立1校(同0.5％)、私立215校(同99.1％)で、前年度より私立は1校増加している。

・　市町村別では、大阪市159校、堺市16校、豊中市・東大阪市5校の順に多く、73.3％が大阪市に集中している。

[Ⅰ-10-1表・統計表54]

（２）学科数

・　873学科で、前年度より9学科減少している。

・　設置者別では、国立1学科（構成比0.1％)、公立1学科（同0.1％)、私立871学科(同99.8％)で、前年度より私立は9学科減少している。　　　　　　　　　　　　　　　　　[統計表54]

（３）生徒数

・　65,387人（男子28,015人、女子37,372人）で、前年度より571人減少している。

・　設置者別では、国立23人(構成比0.0％)、公立64人(同0.1％)、私立65,300人(同99.9％）で、前年度より国立は7人、公立は20人、私立は544人、それぞれ減少している。

・　課程別では、高等課程4,333人(構成比6.6％)、専門課程60,909人(同93.2％)、一般課程145人(同0.2％)で、前年度より高等課程は163人増加、専門課程は658人、一般課程は76人、それぞれ減少している。

・　分野別では、文化・教養関係19,396人(構成比29.7％)、医療関係16,067人(同24.6％)、工業関係10,333人(同15.8％)の順に多い。文化・教養関係のうちではその他6,765人、医療関係のうちでは看護5,970人、工業関係のうちでは情報処理4,606人が、それぞれ最も多い。

・　１校当たりの生徒数は301.3人で、前年度より4.1人減少している。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は17.9人で、前年度より0.1人増加している。

[Ⅰ-10-1表・Ⅰ-10-3表・Ⅰ-10-4表・Ⅰ-10-1図・I-10-2図・統計表54・55]

[Ⅰ-10-2表]　 　類型別学校数



[Ⅰ-10-3表] 　　課程別生徒数



[Ⅰ-10-4表] 　　分野別生徒数



[Ⅰ-10-1図] 　分野別生徒数の推移

[Ⅰ-10-2図] 　　　　学科別生徒数の割合

（４）入学者数

・　令和6年４月１日から５月1日までの１か月間の入学者数は29,635人（男子12,703人、女子16,932人）で、前年度より944人増加している。

・　設置者別では、国立13人（構成比0.0％)、公立25人（同0.1％)、私立29,597人（同99.9％)である。

・　課程別では、高等課程1,663人(構成比5.6％)、専門課程27,827人(同93.9％)、一般課程145人(同0.5％)で、前年度より高等課程は86人、専門課程は911人、それぞれ増加、一般課程は53人減少している。

[Ⅰ-10-5表・統計表55・56]

[Ⅰ-10-5表]　　課程別入学者数



（５）卒業者数

・　令和5年４月１日から令和6年３月31日までの１年間の卒業者数は26,184人（男子11,148人、女子15,036人）で、前年度間より1879人減少している。

・　設置者別では、国立16人（構成比0.1％)、公立38人（同0.1％)、私立26,130人（同99.8％)である。

・　課程別では、高等課程1,312人(構成比5.0％)、専門課程24,695人(同94.3％)、一般課程177人(同0.7％)で、前年度間より高等課程は162人、専門課程は1,729人、それぞれ減少、一般課程は12人増加している。

・　卒業者のうち関係分野に就職した者は17,676人で、67.5％を占めている。また、課程別では、高等課程317人(同課程卒業者の24.2％)、専門課程17,359人(同70.3％)である。

[Ⅰ-10-6表・統計表55]

[Ⅰ-10-6表] 課程別卒業者数



（６）教員数（本務者）

・　3,645人（男性1,800人、女性1,845人）で、前年度より57人減少している。

・　設置者別では、国立3人(構成比0.1％)、公立8人(同0.2％)、私立3,634人(同99.7％)で、前年度より国立は１人、公立は2人、それぞれ増加、私立は60人減少している。

[Ⅰ-10-1表・統計表54]

１１　各種学校

[Ⅰ-11-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

・　29校で、前年度と同じである。

・　市町村別では、大阪市19校、東大阪市4校の順に多く、65.5％が大阪市に集中している。

[Ⅰ-11-1表・統計表57]

（２）課程数

59課程で、前年度より6課程増加している。

 [統計表57]

（３）生徒数

・　8,087人（男子4,773人、女子3,314人）で、前年度より507人減少している。

・　修業年限別では、1年未満の課程883人（構成比10.9％）、1年以上の課程7,204人（同89.1％)である。

・　分野別では、その他6,843人(構成比84.6％)、文化・教養関係872人(同10.8％)、医療関係139人(同1.7％）の順に多い。その他のうちでは、予備校3,621人、外国人学校2,315人、自動車操縦883人の順に多い。

 ・　１校当たりの生徒数は278.9人で、前年度より17.4人減少している。

・　教員(本務者)１人当たりの生徒数は20.5人で、前年度より0.7人減少している。

[Ⅰ-11-1表・I-11-2表・I-11-3表・Ⅰ-11-1図・統計表58]

[Ⅰ-11-2表] 　　　　　分野別生徒数



[Ⅰ-11-1図] 　　分野別生徒数の推移



（４）入学者数

・　令和６年４月１日から５月1日までの１か月間の入学者数は5,033人（男子3,266人、女子1,767人）で、前年度より89人増加している。

・　課程別では、その他4,420人が最も多い。その中では予備校3,591人が最も多く、入学者数の71.3％を占めている。

[I-11-4表・統計表58]

|  |  |
| --- | --- |
| [Ⅰ-11-3表]修業年限別生徒数 | [Ⅰ-11-4表]生徒数、入学者数及び卒業者数 |

（５）卒業者数

・　令和5年４月１日から令和6年３月31日までの１年間の卒業者数は7,551人（男子4,646人、女子2,905人）で、前年度間より313人増加している。

・　課程別では、その他6,525人が最も多い。その中では予備校3,405人が最も多く、卒業者数の45.1％を占めている。

[統計表58]

（６）教員数（本務者）

394人（男性201人、女性193人）で、前年度より12人減少している。

[I-11-1表・統計表57]

Ⅱ　卒業後の状況調査

１　中学校

[Ⅱ-1-1表] 　　主要指標の推移



(１）卒業者総数

・　73,472人（男子37,643人、女子35,829人）で、前年より529人減少している。

・　設置者別では、国立394人(構成比0.5％)、公立66,111人(同90.0％)、私立6,967人(同9.5％)で、前年より公立は410人、私立は119人、それぞれ減少している。

・　状況別では、高等学校等進学者72,264人(構成比98.4％)、専修学校（高等課程）進学者428人(同0.6％)、専修学校(一般課程)等入学者91人(同0.1％)、公共職業能力開発施設等入学者1人(同0.0％)、就職者等154人(同0.2％)、左記以外の者531人(同0.7％)、不詳・死亡の者3人（同0.0％）である。

[Ⅱ-1-1表・統計表82]

（２）高等学校等進学者数

・　72,264人（男子36,958人、女子35,306人）で、前年より630人減少している。

・　設置者別では、国立393人(構成比0.5％)、公立64,942人(同89.9％)、私立6,929人(同9.6％)で、前年より国立は1人、公立は506人、私立は123人、それぞれ減少している。

・　内訳は、高等学校の全日制課程66,167人(構成比91.6％)、定時制課程543人(同0.8％)、通信制課程4,759人(同6.6％)、高等専門学校291人(同0.4％)、特別支援学校高等部504人(同0.7％)である。

・　他府県に所在する高等学校等への進学者は3,824人で、前年より237人増加しており、高等学校等進学者の5.3％を占めている。

[Ⅱ-1-1表・Ⅱ-1-2表・Ⅱ-1-1図・統計表82]

[Ⅱ-1-2表] 　　高等学校等進学者数の内訳



[Ⅱ-1-1図]　　進学先の内訳



（３）高等学校等進学率

98.4％（男子98.2％、女子98.5％）で、前年より0.1ポイント低下している。

通信制課程を除いた進学率は91.9％で、前年より0.5ポイント低下している。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

 [Ⅱ-1-3表] 高等学校等進学率及び卒業者に占める就職者の割合

（４）専修学校(高等課程)進学者数

428人（男子230人、女子198人）で、前年より127人増加している。

[Ⅱ-1-1表]

（５）専修学校(一般課程)等入学者数

・ 91人（男子45人、女子46人）で、前年より41人減少している。

・ 内訳は、専修学校(一般課程)33人、各種学校58人である。

[Ⅱ-1-1表]

（６）公共職業能力開発施設等入学者数

1人で、前年より2人減少している。

[Ⅱ-1-1表]

（７）就職者数

・　153人（男子130人、女子23人）で、前年より13人増加している。

・　内訳は、自営業主等88人、無期雇用47人、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者6人、高等学校等進学者のうち就職している者12人である。

・　大阪府内就職者は132人(構成比86.3％)、大阪府外就職者は21人(同13.7％)である。

・　産業別では、第１次産業1人(構成比0.7％)、第２次産業51人(同33.3％)、第３次産業68人(同44.4％)、左記以外の者33人(同21.6％)である。

[Ⅱ-1-1表・統計表82・85]

（８）卒業者に占める就職者の割合

0.2％（男子0.3％、女子0.1％）で、前年と同じである。

[Ⅱ-1-3表・付表-2]

[Ⅱ-1-2図] 高等学校等進学率の推移 　　　[Ⅱ-1-3図] 卒業者に占める就職者の割合の推移



２　義務教育学校

[Ⅱ-2-1表] 主要指標の推移



（１）卒業者総数

696人（男子373人、女子323人）で、前年より118人増加している。

[Ⅱ-2-1表]

（２）高等学校等進学者数

683人（男子366人、女子317人）で、前年より116人増加している。

[Ⅱ-2-1表]

（３）高等学校等進学率

・98.1％（男子98.1％、女子98.1％）で、前年と同じである。

・通信制課程を除いた進学率は90.2％で、前年より0.5ポイント低下している。

[Ⅱ-2-1表・統計表87]

３　高等学校（全日制・定時制）

 [Ⅱ-3-1表] 主要指標の推移



（１）卒業者総数

・　62,697人（男子31,510人、女子31,187人）で、前年より3,718人減少している。

・　設置者別では、国立412人(構成比0.7％)、公立33,211人(同53.0％)、私立29,074人(同46.4％)で、前年より国立は24人、公立は3,518人、私立は176人、それぞれ減少している。

・　内訳は、全日制課程62,178人(構成比99.2％)、定時制課程519人(同0.8％)である。

・　状況別では、大学等進学者43,229人(構成比68.9％)、専修学校(専門課程)進学者8,444人(同13.5％)、専修学校(一般課程)等入学者2,651人(同4.2％)、公共職業能力開発施設等入学者72人(同0.1％)、就職者等5,449人(同8.7％)、左記以外の者2,852人(同4.5％)である。

[Ⅱ-3-1表・統計表90・付表-3]

（２）大学等進学者数

・　43,229人（男子21,594人、女子21,635人）で、前年より1,657人減少している。

・　設置者別では、国立295人(構成比0.7％)、公立20,035人(同46.3％)、私立22,899人(同53.0％)で、前年より国立は13人、公立は1,650人、それぞれ減少、私立は6人増加している。

・　内訳は、大学の学部40,919人(構成比94.7％)、短期大学の本科2,183人(同5.0％)、大学・短期大学の通信教育部21人(同0.0％)、高等学校専攻科106人(同0.3％)である。

・　卒業学科別では、普通科35,136人(構成比81.3％)、農業科112人(同0.3％)、工業科658人(同1.5％)、商業科274人(同0.6％)、家庭科38人(同0.1％)、看護科222人(同0.5％)、福祉科27人(同0.1％)、その他4,907人(同11.4％)、総合学科1,855人(同4.3％)である。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-2表・統計表90・統計表91・付表-3]

[Ⅱ-3-2表] 　　　　大学等進学者数の内訳



[Ⅱ-3-1図] 　状況別卒業者数の内訳



（３）大学等進学率

・　68.9％（男子68.5％、女子69.4％）で、前年より1.3ポイント上昇し、過去最高である。

・　卒業学科別では、普通科74.5％、農業科30.4％、工業科26.5％、商業科29.5％、家庭科31.4％、看護科89.9％、福祉科32.9％、その他74.6％、総合学科39.3％である。

[Ⅱ-3-3表・Ⅱ-3-4表・統計表92・統計表93]

 　[Ⅱ-3-3表] 　　大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合



[Ⅱ-3-4表] 全国及び都道府県別大学等進学率 　　　[Ⅱ-3-2図] 大学等進学率の推移

　　　　　　

（４）大学(学部)及び短期大学(本科)入学志願者数

・　46,145人（男子23,501人、女子22,644人）で、前年より1,430人減少し、令和６年３月卒業者に占める割合は73.6％である。

・　過年度卒業者は4,444人で、前年より810人増加している。そのうち令和５年3月卒業者は3,822人で、前年より787人増加している。

[Ⅱ-3-5表]

[Ⅱ-3-5表] 大学（学部）及び短期大学（本科）への入学を志願した者



（５）専修学校(専門課程)進学者数

8,444人（男子3,039人、女子5,405人）で、前年より943人減少している。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

（６）専修学校(一般課程)等入学者数

・　2,651人（男子1,710人、女子941人）で、前年より228人減少している。

・　内訳は、専修学校(一般課程)138人(構成比5.2％)、各種学校2,513人(同94.8%)である。

[Ⅱ-3-1表・付表-3]

（７）公共職業能力開発施設等入学者数

72人（男子54人、女子18人）で、前年より52人減少している。

[Ⅱ-3-1表]

（８）就職者数

・　5,107人（男子3,362人、女子1,745人）で、前年より483人減少している。

・　設置者別では、国立1人(構成比0.0％)、公立4,316人(同84.5％)、私立790人(同15.5％)で、前年より国立は１人増加、公立は479人、私立は5人、それぞれ減少している。

・　状況別では、自営業主等148人（構成比2.9％）、無期雇用4,948人（同96.9％）、有期雇用のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者9人（同0.2％）、大学等進学者・専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)等入学者・公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者2人(同0.0％)である。

・　産業別では、製造業1,835人(構成比35.9％)、卸売業、小売業517人(同10.1％)、建設業431人(同8.4％)の順に多い。

　　また、男女とも製造業が最も多く、男子は1,347人で男子就職者数の40.1％を、女子488人で女子就職者数の28.0％を、それぞれ占めている。

・　職業別では、生産工程従事者1,802人(構成比35.3％)、サービス職業従事者641人(同12.6％)、専門的・技術的職業従事者503人(同9.8％)の順に多い。

　　また、男子は生産工程従事者が1,437人と最も多く、男子就職者数の42.7％を占め、女子はサービス職業従事者が385人と最も多く、女子就職者数の22.1％を占めている。

[Ⅱ-3-1表・Ⅱ-3-3図・Ⅱ-3-4図・統計表90・統計表94・統計表96]

[Ⅱ-3-3図] 　 男女別就職者の割合（産業別）



 [Ⅱ-3-4図] 　　男女別就職者の割合（職業別）



（９）卒業者に占める就職者の割合

・　8.1％（男子10.7％、女子5.6％）で、前年より0.3ポイント低下している。

・　大阪府外への就職者数は427人で、就職者数の8.4％を占めている。

　　地方別では、近畿地方235人(構成比55.0％)、関東地方117人(同27.4％)、中部地方35人(同8.2％)の順に多い。

[Ⅱ-3-3表・Ⅱ-3-6表・Ⅱ-3-7表・Ⅱ-3-5図・Ⅱ-3-6図]

[Ⅱ-3-5図]　卒業者に占める　　　　　　　　[Ⅱ-3-6表]　全国及び都道府県別

　　　　　　就職者の割合の推移　　　　　　　　　　　　 卒業者に占める就職者の割合

　　　　　

[Ⅱ-3-7表]　大阪府外への就職者数　　　[Ⅱ-3-6図]　男女別大学等進学率及び

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 卒業者に占める就職者の割合

　　　　　　　　

４　高等学校（通信制）

[Ⅱ-4-1表] 　　主要指標の推移



（１）卒業者総数

・　5,776人（男子2,883人、女子2,893人）で、前年度間より189人増加している。

・　設置者別では、公立321人(構成比5.6％)、私立5,455人(同94.4％)で、前年度間より公立は20人、私立は169人、それぞれ増加している。

・　状況別では、大学等進学者1,322人(構成比22.9％)、専修学校(専門課程)進学者1,310人(同22.7％)、専修学校(一般課程)等入学者56人(同1.0％)、公共職業能力開発施設等入学者35人(同0.6％)、就職者等1,399人(同24.2％)、左記以外の者1,654人(同28.6％)である。

[Ⅱ-4-1表・統計表97]

（２）大学等進学者数

・　1,322人（男子614人、女子708人）で、前年度間より147人増加している。

・　設置者別では、公立47人(構成比3.6％)、私立1,275人(同96.4％)で、前年度間より公立は15人、私立は132人、それぞれ増加している。

・　内訳は、大学の学部1,113人(構成比84.2％)、短期大学の本科118人(同8.9％)、大学・短期大学の通信教育部91人(同6.9％)である。

[Ⅱ-4-1表・統計表97]

（３）大学等進学率

22.9％（男子21.3％、女子24.5％）で、前年度間より1.9ポイント上昇している。

[Ⅱ-4-2表]

（４）専修学校(専門課程)進学者数

1,310人（男子677人、女子633人）で、前年度間より21人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

（５）専修学校(一般課程)等入学者数

・　56人（男子26人、女子30人）で、前年度間より15人減少している。

・　内訳は、各種学校56人である。

[Ⅱ-4-1表]

（６）公共職業能力開発施設等入学者数

35人（男子25人、女子10人）で、前年度間より19人減少している。

[Ⅱ-4-1表]

（７）就職者数

　　936人（男子545人、女子391人）で、前年度間より48人増加している。

[Ⅱ-4-1表]

（８）卒業者に占める就職者の割合

　 16.2％（男子18.9％、女子13.5％）で、前年度間より0.3ポイント上昇している。

[Ⅱ-4-2表]

[Ⅱ-4-2表] 　大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合



５　中等教育学校

 [Ⅱ-5-1表] 主要指標の推移（前期課程）



（１）前期課程修了者総数

該当なし。

[Ⅱ-5-1表]

（２）高等学校等進学者数

該当なし。

[Ⅱ-5-1表]

 [Ⅱ-5-2表] 主要指標の推移（後期課程）



（３）後期課程卒業者総数

28人(男子17人、女子11人)で、前年と同じである。

[Ⅱ-5-2表]

（４）大学等進学者数

19人（男子8人、女子11人）で、前年より6人減少している。

[Ⅱ-5-2表]

６　特別支援学校

[Ⅱ-6-1表] 　　主要指標の推移



（１）中学部卒業者数等

・　863人で、前年と同じである。

・　進学者数(高等学校等)は847人で、前年より7人増加している。内訳は、高等学校(本科)

22人、特別支援学校高等部(本科)825人である。

また、進学率は98.1％で、前年より0.8ポイント上昇している。

[Ⅱ-6-1表・統計表98]

（２）高等部卒業者数等

・　1,281人で、前年より4人減少している。

・　進学者数(大学等)は16人で、前年より5人増加している。内訳は、大学（学部）4人、短期大学（本科）1人、大学・短期大学の通信教育部1人、特別支援学校高等部(専攻科)10人である。

また、進学率は1.2％で、前年より0.3ポイント上昇している。

・　専修学校等入学者は4人、公共職業能力開発施設等入学者は22人である。

・　就職者数は191人で、前年より46人増加している。

また、卒業者に占める就職者の割合は14.9％で、前年より3.6ポイント上昇している。

・　左記以外の者は967人で、そのうち898人は社会福祉施設等への入(通)所者である。

[Ⅱ-6-1表・統計表98]

Ⅲ　不就学学齢児童生徒調査

１　不就学学齢児童生徒数

［Ⅲ-1-1表］ 　　主要指標の推移



（１）就学免除者数

77人で、前年度より19人増加している。

（２）就学猶予者数

9人で、前年度より1人増加している。

（３）１年以上居所不明者数

1人で、前年度より1人増加している。

（４）学齢児童生徒死亡者数

34人で、前年度間より13人増加している。